

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,287,275	2,612,701	9,971,975
経常利益 (千円)	183,053	387,262	1,678,928
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	116,817	258,057	1,247,728
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	102,251	322,978	1,558,418
純資産額 (千円)	9,527,176	11,053,299	10,889,371
総資産額 (千円)	11,856,669	13,062,611	13,170,991
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	11.14	24.29	118.10
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.04	23.78	115.26
自己資本比率 (%)	80.1	84.3	82.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては景気の回復が継続している状況にあるものの、米国の金融政策の行方やギリシャ政府の資金繰り問題、中国の経済成長率の鈍化などから慎重な見方が強まるなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

わが国経済においては、原油価格下落の影響や政府・日銀の各種政策の効果を背景に企業収益が改善し、株式市場も好調な動きを見せております。また企業の設備投資の増加も見込まれるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性の強化に努めました。
- ・顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組みました。
- ・製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化し、海外販売子会社のローカル営業体制の強化やフィールドアプリケーションエンジニアの配置・増員による顧客サポート強化を実施しました。
- ・定期的な協力工場監査等を実施し、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、新規技術に対応するための投資を実施しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高26億12百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益3億63百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益3億87百万円（前年同期比111.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第1四半期における売上高は、主に産業機器の分野向けの売上が増加しましたが、デジタル家電等の分野向けの売上が減少したことにより、6億63百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### アジア

当第1四半期における売上高は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、15億48百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### 欧州

当第1四半期における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、2億12百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

#### 北米

当第1四半期における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、1億87百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は105億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4億65百万円減少しましたが、たな卸資産が2億39百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が98百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、130億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が36百万円増加しましたが、未払法人税等が3億23百万円、賞与引当金が74百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は110億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円及び剰余金の配当1億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,623,200	10,623,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,623,200	10,623,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日 (注)1	7,967,100	10,622,800	-	1,810,148	-	1,475,148
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)2	400	10,623,200	146	1,810,294	146	1,475,294

(注)1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,654,000	26,540	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,655,700	-	-
総株主の議決権	-	26,540	-

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株数であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,202,023	5,736,374
受取手形及び売掛金	1,937,495	1,949,202
有価証券	500,000	500,000
たな卸資産	1,807,225	2,047,148
その他	306,813	288,206
貸倒引当金	268	1,214
流動資産合計	10,753,288	10,519,718
固定資産		
有形固定資産	1,046,078	1,144,770
無形固定資産	206,961	193,966
投資その他の資産	1,164,661	1,204,156
固定資産合計	2,417,702	2,542,893
資産合計	13,170,991	13,062,611
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,202	926,496
短期借入金	3,567	3,616
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
未払法人税等	415,556	92,240
賞与引当金	111,802	37,103
その他	357,870	439,744
流動負債合計	1,886,999	1,607,201
固定負債		
退職給付に係る負債	207,289	214,967
役員退職慰労引当金	6,800	7,945
その他	180,530	179,196
固定負債合計	394,620	402,109
負債合計	2,281,620	2,009,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,810,294
資本剰余金	4,277,122	4,277,268
利益剰余金	4,439,763	4,538,478
株主資本合計	10,527,033	10,626,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,219	36,504
為替換算調整勘定	294,208	344,589
その他の包括利益累計額合計	317,428	381,094
非支配株主持分	44,909	46,164
純資産合計	10,889,371	11,053,299
負債純資産合計	13,170,991	13,062,611

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,287,275	2,612,701
売上原価	1,175,913	1,292,771
売上総利益	1,111,361	1,319,930
販売費及び一般管理費	863,500	956,175
営業利益	247,860	363,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	864	2,825
為替差益	-	24,072
ロイヤリティ収入	1,190	1,146
その他	2,304	5,653
営業外収益合計	4,358	33,698
営業外費用		
支払利息	2,020	266
為替差損	40,711	-
支払手数料	-	8,000
株式公開費用	24,273	-
その他	2,159	1,925
営業外費用合計	69,165	10,191
経常利益	183,053	387,262
税金等調整前四半期純利益	183,053	387,262
法人税等	65,707	128,816
四半期純利益	117,346	258,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,817	258,057

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	117,346	258,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	13,285
為替換算調整勘定	15,293	51,247
その他の包括利益合計	15,095	64,532
四半期包括利益	102,251	322,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,263	321,723
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1,254

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	88,955千円	95,050千円
のれんの償却額	2,541	-

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ805,000千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	674,195	1,305,260	163,957	143,861	2,287,275	-	2,287,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,501,185	114,254	14,327	3,329	1,633,096	1,633,096	-
計	2,175,380	1,419,515	178,285	147,190	3,920,372	1,633,096	2,287,275
セグメント利益	249,711	29,853	879	1,758	282,202	34,341	247,860

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 34,341千円には、セグメント間取引消去 31,800千円、のれんの償却額 2,541千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	960,871	769,176	377,992	179,234	2,287,275

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	663,917	1,548,644	212,490	187,648	2,612,701	-	2,612,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,665,487	116,287	11,627	3,989	1,797,391	1,797,391	-
計	2,329,404	1,664,932	224,118	191,637	4,410,093	1,797,391	2,612,701
セグメント利益 又は損失( )	304,646	26,057	13,726	2,256	342,173	21,581	363,755

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額21,581千円には、セグメント間取引消去21,581千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	1,029,241	958,114	398,945	226,400	2,612,701

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円14銭	24円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	116,817	258,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	116,817	258,057
普通株式の期中平均株式数(株)	10,477,884	10,623,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円04銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,888	224,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

トレックス・セミコンダクター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。